

平成22年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	法務	法務	法規グループ	東芝ソリューション株式会社 関西支社 縄 秋彦	大阪府電子公報システム運用支援業務	20100401	20110331	1,001,700	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
2	庁舎管理	庁舎管理	庁舎保全グループ	株式会社 山武 ビルシステムカンパニ 石黒 巧	大阪府庁舎本館別館空調用自動制御機器保守点検委託	20100401	20110331	1,083,180	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(自動制御機器の保守点検及び設定変更)が特定の者(機器の製造会社)でなければ実施することができないものであるため
3	税務	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社 竹田 仁茂	身体障がい者等に係る自動車税の減免事務手続き変更に伴うシステム開発業務	20100526	20110331	41,160,000	特例政令第10条第2号	既に調達した業務(自動車税電算システム)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生じるおそれがあるため
4	税務	税政	システムグループ	株式会社 リそな銀行	府税の管理事務に係る機械計算処理業務	20100401	20110331	51,570,639	特例政令第10条第2号	業務(収入データ作成)が特定の者(指定金融機関)でなければ実施することができないものであるため
5	総務S	総務S	管理・企画グループ	富士通 株式会社 関西支社 竹田 仁茂	新公会計制度導入に伴う物品調達システム改修業務	20100528	20110331	60,795,000	特例政令第10条第2号	既に調達をした業務(総務サービス運營業務)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため
6	市町村	市町村	行政グループ	財団法人 地方自治情報センター	住基ネットに係る大阪府内ネットワーク監視及び保守業務の委託契約	20100401	20110331	62,289,334	特例政令第10条第1号	特許権等排他的権利(住民基本台帳法による総務大臣の指定を受けた指定情報処理機関である財団法人地方自治情報センターが調達する全国ネットワークと一体的に監視及び保守する必要がある業務)に係る業務であるため

平成22年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
7	税務	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社 竹田 仁茂	税務情報システムに係るシステム保守及び運用管理業務	20100401	20110331	127,680,000	特例政令第10条第2号	業務(システムの保守・運用管理)が特定の者(当該システム開発業者)でなければ実施することができないものであるため
8	契約	契約総務	総務・電子調達グループ	西日本電信電話 株式会社 大阪支店 戸谷 典嗣	平成22年度大阪府電子調達システム保守運用業務	20100401	20110331	144,560,000	特例政令第10条第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
9	総務S	総務S	管理・企画グループ	富士通 株式会社 関西支社 竹田 仁茂	新公会計制度導入に伴う財務会計システム改修業務	20100517	20110331	246,540,000	特例政令第10条第2号	既に調達をした業務(総務サービス運営業務)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため
10	人事	企画厚生	健康管理グループ	富士フィルムメディカル 株式会社 関西 中四国地区営業本	X線画像読取読取装置システムの保守業務委託契約の締結並びに経費の支出について	20100401	20110331	1,102,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該装置の開発業者)でなければ実施することができないものであるため
11	庁舎管理	庁舎管理	庁舎管理グループ	株式会社 トーホービルサービス	大手前ウサミビル清掃委託業務料	20100401	20110331	4,228,762	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ビル清掃業務)が特定の者(ビル所有者が指定した業者)でなければ実施することができないものであるため
12	人事	人事	人事グループ	社会福祉法人 日本 ライトハウス 理事長 木塚 泰弘	平成22年度大阪府職員採用選考関係書類の点字訳業務の委託契約締結及びこれに係る経費支出について	20100421	20110331	1,551,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(点字訳に関して採用選考問題などの専門的な知識・技術や経験を持つ者)でなければ実施することができないため。
13	税務	税政	システムグループ	森田ビル管理 株式会社	税政課分室清掃業務	20100401	20110331	1,633,092	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	庁舎の賃貸主が指定する業者でなければ実施することができないものであるため
14	人事	企画厚生	健康管理グループ	株式会社 日立メディコ 大阪支店 佐々木 茂延	X線撮影装置の保守業務委託契約の締結並びに経費の支出について	20100401	20110331	1,771,350	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該装置の開発業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
15	税務	徴税対策	納税グループ	社団法人 日本自動車販売協会連合会 大阪府支部	自動車税及び自動車取得税の申告データ作成業務委託	20100401	20110331	6,338,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(申告データ作成業務)が特定の者(当該業務を実施する唯一の事業者)でなければ実施することができないものであるため
16	庁舎管理	庁舎管理	庁舎保全グループ	ダイキン工業 株式会社 岡野 幸義	大阪府庁舎別館IT推進課外冷暖房機保守点検業務	20100401	20110331	2,971,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(空調機の常時監視)が特定の者(当該監視システム設備の設置業者)でなければ実施することができないものであるため
17	庁舎管理	庁舎管理	庁舎管理グループ	近鉄ビルサービス 株式会社	MG大手前ビル清掃業務委託料	20100401	20110331	2,142,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ビル清掃業務)が特定の者(ビル所有者が指定した業者)でなければ実施することができないものであるため
18	契約	契約総務	総務・電子調達グループ	財団法人 日本建設情報総合センター 門松 武	電子入札コアシステムサポートサービス提供	20100401	20110331	3,150,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該サービスの唯一の提供者)でなければ実施することができないものであるため
19	税務	徴税対策	納税グループ	社団法人 大阪府自家用自動車連合協会 中村 勉	自動車税等申告済確認調査事務	20100401	20110331	2,326,234	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(申告済確認調査事務)が特定の者(当該業務を実施する唯一の事業者)でなければ実施することができないものであるため
20	法務	法務	法規グループ	株式会社 ぎょうせい 代表取締役社長 澤田 裕二郎	大阪府例規データベース更新業務委託	20100401	20110331	5,775,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の性質(例規執務サポートシステムに適合する大阪府例規データベースの更新)を有する業務であるため、委託先(㈱ぎょうせい)が特定される
21	税務	徴税対策	軽油対策グループ	大阪府石油商業組合 西尾 恒太	平成22年度不正軽油流通防止対策業務委託契約	20100401	20110331	6,599,250	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本府に対し不正軽油の流通通報及び情報提供ができる唯一の団体である

平成22年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
22	人事	企画厚生	健康管理グループ	財団法人 大阪府保健医療財団 大島 明	胃・大腸検診委託料	20100401	20110331	24,655,302	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	府内全域の検診場所(32箇所)に対応でき、その結果に基づく精密検査及び前年までの精密検査の結果の経過観察(管理検診)のための経年検査データの保有が不可欠なため
23	税務	税政	システムグループ	財団法人 地方自治情報センター	自動車税分配情報作成業務	20100401	20110331	28,929,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(分配情報作成)が特定の者(当該業務を実施する唯一の事業者)でなければ実施することができないものであるため
24	財政	財政		富士通 株式会社 関西支社 竹田 仁 茂	予算編成支援システム 運営補佐業務	20100401	20110331	7,245,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム管理等業務)が特定の者(当該システムの開発者)でなければ実施することができないものであるため
25	財政	財政		財団法人 関西情報産業活性化センター 川上 哲郎	平成22年大阪府公募 公債条件決定業務支援 委託	20100401	20110331	9,072,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム管理等業務)が特定の者(当該システムの開発者)でなければ実施することができないものであるため
26	税務	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社 竹田 仁 茂	府税事務所窓口業務の 事務変更に伴うシステム修正業務	20100521	20100730	9,135,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	既に調達した業務(総合税電算システム)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生じるおそれがあるため

平成22年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
27	庁舎管理	庁舎管理	庁舎管理グループ	ファースト・ファシリティーズ・ウエスト株式会社	谷町ビル清掃業務委託料	20100401	20110331	9,378,889	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ビル清掃業務)が特定の者(ビル所有者が指定した業者)でなければ実施することができないものであるため
28	契約	契約総務	総務・電子調達グループ	西日本電信電話株式会社 大阪支店 戸谷 典嗣	平成22年度大阪府電子調達システムに係るシステム改修業務委託	20100428	20110331	10,258,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
29	税務	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社 竹田 仁茂	府民税の配当割対応に伴うシステム修正業務	20100526	20100930	10,468,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	既に調達した業務(利子割税電算システム)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生じるおそれがあるため
30	人事	企画厚生	健康管理グループ	ウェルネス・コミュニケーション 株式会社	大阪府職員健康管理システム運用関係業務委託契約の締結並びに経費の支出について	20100401	20110331	14,156,100	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
31	行政改革	行政改革	計画推進グループ	中西 清	平成22年度包括外部監査契約の締結	20100401	20110331	15,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	外部監査契約を締結できる者は、地方自治法第252条の28第1項の規定により要件が定められていることから、大阪弁護士会又は日本公認会計士協会近畿会による推薦に基づき選考のうえ候補者を内定しており、同法第252条の36第1項の規定により監査委員の意見を聴くとともに、議会の議決を経て契約を締結。
32	税務	税政	総務グループ	セコム 株式会社	大阪府中央府税事務所他4所に係る機械警備業務	20100401	20110331	2,457,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	継続を要する業務で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため。

平成22年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
33	庁舎管理	庁舎管理	庁舎管理グループ	株式会社 ファイン・サポート 代表取締役 金田良典	サンシャイン大手前ビル 清掃業務委託料	20100401	20110331	2,527,157	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ビル清掃業務)が特定の者(ビル所有者が指定した業者)でなければ実施することができないものであるため
34	庁舎管理	庁舎管理	庁舎管理グループ	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	大阪府庁舎本館正面玄関等清掃業務委託	20100401	20110331	2,592,898	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(知的障がい者の就労訓練事業)を有する業務であるため、委託先(大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合)が限定される
35	法務	法務	法規グループ	東芝ソリューション株式会社 関西支社 縄 秋彦	大阪府電子公報システム移行業務委託契約	20100426	20100630	2,835,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
36	市町村	市町村	財政グループ	財団法人 地方自治情報センター	平成22年度市町村分普通交付税等算定業務の電算処理委託	20100413	20100331	2,849,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(市町村分普通交付税等算定事務)が特定の者(総務省指定の(財)地方自治情報センター)でなければ実施することができないものであるため
37	庁舎管理	庁舎管理	庁舎管理グループ	株式会社 ダイケングループ	国民會館・住友生命ビル清掃業務委託料	20100401	20110331	3,053,064	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ビル清掃業務)が特定の者(ビル所有者が指定した業者)でなければ実施することができないものであるため
38	庁舎管理	庁舎管理	庁舎保全グループ	NECネットエスアイ株式会社 関西支社	大阪府庁舎構内電話設備保守管理業務委託	20100401	20110331	3,084,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することが困難であり、維持保全上支障が生じる為競争入札に適さない
39	税務	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社 竹田 仁茂	封入封緘業務委託(法人業務)に伴うシステム開発業務	20100521	20100630	4,242,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	既に調達した業務(総合税電算システム)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生じるおそれがあるため

平成22年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
40	市町村	市町村	総務グループ	富士通 株式会社 関西支社 竹田 仁茂	選挙投開票速報システム運用等業務委託	20100526	20100712	9,817,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム運用等業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
41	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	株式会社 日立ビルシステム 関西支社 上田 治	大阪府咲洲庁舎昇降機設備等保守点検業務その3	20100601	20100731	4,158,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	早急に契約をしなければ契約をする機会を失うおそれがあるため
42	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎管理グループ	アクティオ 株式会社 大阪支店	大阪府咲洲庁舎案内業務委託契約の締結及び経費の支出	20100601	20101031	1,680,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	早急に契約をしなければ契約をする機会を失うおそれがあるため
43	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	日本オーチス・エレベータ 株式会社 関西支社 田廣 定信	大阪府咲洲庁舎昇降機設備保守点検業務その4	20100601	20100731	1,576,260	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	早急に契約をしなければ契約をする機会を失うおそれがあるため
44	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	西日本電信電話 株式会社 大阪支店 戸谷 典嗣	大阪府咲洲庁舎電話交換機音声トラヒック分析業務	20100601	20110331	1,596,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため。
45	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	ナブコドア 株式会社 横山 雄二	大阪府咲洲庁舎自動ドア保守点検	20100601	20110331	2,425,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため。
46	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	三菱電機ビルテクノサービス 株式会社 関西支社 小出 周三	大阪府咲洲庁舎昇降機設備等保守点検業務その2	20100601	20100731	4,527,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	早急に契約をしなければ契約をする機会を失うおそれがあるため
47	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	西日本電信電話 株式会社 大阪支店 戸谷 典嗣	大阪府咲洲庁舎電話交換機設備保守点検業務	20100601	20110331	4,593,750	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため。
48	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎管理グループ	株式会社 ビケンテクノ 梶山 高志	大阪府咲洲庁舎清掃業務(H22. 6～H23. 5)	20100601	20110531	78,252,300	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	入札に付しては契約の目的(庁舎清掃)を達することができない期間(1～2ヵ月)が生ずるため。

平成22年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
49	総務S	総務S	管理・企画グループ	富士通 株式会社 関西支社 竹田 仁茂	勤務時間短縮に係る総務事務システム及び給与計算システムの改修業務	20100602	20101228	175,610,400	特例政令第10条第2号	既に調達をした業務(総務サービス運營業務)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため
50	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	東芝エレベータ 株式会社 関西支社 関川成之	大阪府咲洲庁舎昇降機設備保守点検業務その1	20100601	20100731	4,599,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	早急に契約をしなければ契約をする機会を失うおそれがあるため
51	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	エヌ・ティ・ティ・データ・カス 株式会社 関西支社 安武 正興	大阪府咲洲庁舎電話交換機設備保守点検業務	20100601	20110331	15,039,150	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため。
52	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	株式会社 日立ビルシステム 関西支社 上田 治	大阪府咲洲庁舎設備保守管理業務	20100601	20101031	32,550,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	早急に契約をしなければ契約をする機会を失うおそれがあるため
53	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎管理グループ	BUSINESS TRUST 株式会社 柴崎 忠則	大阪府咲洲庁舎警備業務(平成22年6月1日～平成23年6月1日)	20100601	20110601	39,564,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	庁舎取得後直ちに業務を委託する必要があるため急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
54	府営印刷所	府営印刷所	グループなし	田中手帳 株式会社 田中成和	製本委託	20100712	20100802	2,910,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	一般競争入札に付する暇がないため
55	庁舎管理	庁舎管理	庁舎整備グループ	株式会社 日建設 大阪オフィス 林 直樹	大手前・森之宮(大阪府立成人病センター等跡地)地区の土地利用検討調査業務	20100712	20110131	31,500,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
56	統計	統計	人口・労働グループ	株式会社 宣成社 代表取締役 馬場雅也	大阪府における平成22年広報総合企画及び実施業務の委託契約	20100713	20101115	29,998,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国勢調査に係る広報総合企画業務について、公募により選定された業者で実施するため

平成22年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
57	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	日本オーチス・エレベータ 株式会社 関西支社 田廣 定信	大阪府咲洲庁舎昇降機設備保守点検業務(その4)	20100801	20130731	28,372,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(昇降機の設備保守)が特定の者(当該設備の製造業者)で無ければ実施することができないものであるため
58	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	株式会社 日立ビルシステム 関西支社 上田 治	大阪府咲洲庁舎昇降機等設備保守点検業務(その3)	20100801	20130731	74,844,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(昇降機の設備保守)が特定の者(当該設備の製造業者)で無ければ実施することができないものであるため
59	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	東芝エレベータ 株式会社 関西支社 関川成之	大阪府咲洲庁舎昇降機設備保守点検業務(その1)	20100801	20130731	82,782,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(昇降機の設備保守)が特定の者(当該設備の製造業者)で無ければ実施することができないものであるため
60	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	三菱電機ビルテクノサービス 株式会社 関西支社 小出 周三	大阪府咲洲庁舎昇降機等設備保守点検業務(その2)	20100801	20130731	85,836,240	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(昇降機の設備保守)が特定の者(当該設備の製造業者)で無ければ実施することができないものであるため
61	税務	税政	システムグループ	テクノ・トッパン・フォームズ 株式会社 西部サービス部	バースター一式に係る保守点検業務	20100801	20110731	1,326,780	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器の保守・点検)が特定の者(当該機器の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
62	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	サンセイ 株式会社 小嶋 敦	大阪府咲洲庁舎ゴンドラ保守点検等業務	20100801	20110331	13,650,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ゴンドラの設備保守)が特定の者(当該設備の製造業者)で無ければ実施することができないものであるため
63	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎管理グループ	アクティオ 株式会社 大阪支店	大阪府咲洲庁舎案内業務委託契約の締結及び経費の支出について	20101101	20110331	1,669,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(案内業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため
64	契約	契約総務	総務・電子調達グループ	西日本電信電話 株式会社 大阪支店 戸谷 典嗣	平成22年度大阪府電子調達システムに係るシステム改修業務その2	20101020	20110331	4,725,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
65	契約	契約総務	総務・電子調達グループ	西日本電信電話 株式会社 大阪支店 戸谷 典嗣	平成22年度大阪府電子調達システムに係るWindows7検証及び改修業務	20101116	20110331	8,610,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
66	IT推進	IT推進	情報基盤整備グループ	株式会社 日立製作所 関西支社 小山 孝男	Web会議システム構築業務委託	20101201	20110120	1,785,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(既存のリアルタイムコミュニケーションシステムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
67	税務	税政	システムグループ	東芝ソリューション株式会社 関西支社 縄 秋彦	平成22年度税制改正に伴う法人二税申告書等OCRシステム改修業務	20101201	20110331	18,144,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
68	税政	税政	総務グループ	日本環境安全事業株式会社 大阪事業所 大阪事業所長 清水 一雄	ポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)処分業務	20101224	20110331	3,819,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(PCB廃棄物の処分)が特定の者(当該業務の委託業者)でなければ実施することができないものであるため
69	財政	財政	総務グループ	富士通 株式会社 関西支社 竹田 仁茂	予算編成支援システム及び決算統計システムWindows7対応業務委託	20101214	20110331	13,831,650	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
70	総務S	総務S	管理・企画グループ	富士通 株式会社 関西支社 竹田 仁茂	府立学校に係る社会保険及び雇用保険適用事業所の統合に伴う総務事務システムの改修業務	20110121	20110331	14,847,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	■現に契約履行中の業務(総務サービス運營業務)に直接関連する契約を現に履行中の契約者以外の者に履行させることが不利であるため
71	税政	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社 竹田 仁茂	インパクトプリンタ配置見直しに伴う帳票出力方法変更に係るシステム修正業務	20110104	20110331	28,455,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	既に調達した業務(総合税電算システム・自動車税電算システム)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生じるおそれがあるため
72	総務S	総務S	管理・企画グループ	富士通 株式会社 関西支社 竹田 仁茂	給与制度の改正に係る総務事務システム及び給与計算システムの改修業務委託	20110111	20110331	34,440,000	特例政令第10条第2号	既に調達をした業務(総務サービス運營業務)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため
73	税政	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社 竹田 仁茂	平成22年度税制改正に伴う法人二税システム修正業務	20101227	20110331	48,300,000	特例政令第10条第2号	既に調達した業務(総合税電算システム)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生じるおそれがあるため

平成22年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
74	税政	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社 竹田 仁茂	個人事業税の所得税 データ連携に係るシステム 修正業務	20101220	20110331	59,955,000	特例政令第10条 第2号	既に調達した業務(総合税電算システム)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生じるおそれがあるため
75	府営印刷所	府営印刷所	グループなし	川西軽印刷 株式会社	特殊印刷の委託	20110210	20110216	1,372,035	地方自治法施行 令第167条の2第 1項第2号	納期が非常に短く、業務が特定の者(原版保有業者)でなければ実施することができないものであるため
76	税務	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社 竹田 仁茂	個人事業税の所得税 データ連携に係る追加 業務	20110301	20110331	1,459,500	地方自治法施行 令第167条の2第 1項第2号	既に調達した業務(個人事業税の所得税データ連携に係るシステム修正業務)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生じるおそれがあるため。
77	府営印刷所	府営印刷所	グループなし	川西軽印刷 株式会社	特殊印刷の委託	20110210	20110215	1,851,097	地方自治法施行 令第167条の2第 1項第2号	納期が非常に短く、業務が特定の者(原版保有業者)でなければ実施することができないものであるため
78	契約	契約総務	総務・電子調達グループ	西日本電信電話 株式会社 大阪支店 戸谷 典嗣	平成22年度大阪府電子調達システムに係るシステム改修業務その4	20110307	20110331	2,341,500	地方自治法施行 令第167条の2第 1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
79	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	株式会社 ユニテックス 中務 稔也	大阪府咲洲庁舎建築設備法定点検業務	20110207	20110325	2,520,000	地方自治法施行 令第167条の2第 1項第6号	現に契約履行中の消防点検業務に直接関連する契約を現に履行中の契約者以外の者に履行させることが不利であるため

平成22年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
80	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	株式会社 山武 ビルシステムカンパニ 石黒 巧	大阪府咲洲庁舎中央監視設備等保守点検業務	20110202	20110311	3,045,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	中央監視設備の保守点検が特定の者(当該設備の製造業者・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
81	庁舎管理	庁舎管理	庁舎整備グループ	株式会社 日建設計大阪オフィス 林 直樹	大手前地区にぎわい創出事業者募集要項等作成業務に係る契約の締結及び経費の支出について	20110308	20110328	3,570,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	現に契約履行中の業務(土地利用検討調査業務)と密接不可分の関係があり同一業者でなければ実施することができないものであるため
82	契約	契約総務	総務・電子調達グループ	西日本電信電話 株式会社 大阪支店 戸谷 典嗣	平成22年度大阪府電子調達システムに係る年度末対応業務	20110301	20110331	4,032,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
83	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎管理グループ	コスモ建物管理 株式会社	大阪府咲洲庁舎高所ガラス面等清掃(ゴンドラ使用等)業務	20110222	20110331	4,134,701	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(咲洲庁舎の高所ガラス清掃業務)が特定の者(旧WTCCビル時代より唯一履行実績を有し、実施方法を把握している者)でなければ実施することができないものであるため(次回以降入札に移行予定)
84	財産活用	財産活用	企画・評価グループ	株式会社 システムリサーチ 大阪支店 中尾 真治	大阪府公有財産管理システム機能追加業務(減損会計)	20110208	20110331	5,565,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機能追加業務(減損処理))が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
85	人事	人事	人材グループ	株式会社 東京リーガルマインド大阪法人事業本部	大阪府職員研修の実施に関する業務及びその関連業務の実施に係る委託契約の締結及び経費の支出について	20110228	20140331	149,830,884	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府職員研修の実施に係る委託)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
86	契約	契約総務	総務・電子調達グループ	西日本電信電話 株式会社 大阪支店 戸谷 典嗣	平成22年度大阪府電子調達システムに係る保守運用業務2	20110228	20110331	8,085,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
総務部(委託料)					H22. 4～5月	40件		948,025,211	円	
					H22. 6～7月	16件		430,581,060	円	
					H22. 8～9月	6件		286,811,700	円	
					H22. 10～11月	3件		15,004,500	円	
					H22. 12月～H23. 1月	9件		223,576,650	円	
					H23. 2月～H23. 3月	12件		187,806,717	円	
					合 計	86件		2,091,805,838	円	